

豊かな農業資源の観光施策への活用を

高橋 美幸 議員 (公明党)

問 本市の豊かな農業資源を活用した、観光振興について伺う。

①市の観光施策は、「都市観光振興プラン」に基づいているが、その改定は。

②農業農村ふれあい交流事業について、民泊を取り入れた着地型体験事業を導入してはと考えるが、今後の推進は。

③とちぎ「食」の回廊として、市では「餃子の街宇都宮ベジフル街道」が指定されたが、これを活用した観光施策の振興は。

答 ①16年度の策定後、国・県の観光立国などを掲げた積極的な観光施策の推進や市町合併など、市を取り巻く状況が大きく変化しているため、プランの見直しに向けた情報収集を進めており、来年度を目途に改定をしていく。

②都市住民の方々には民泊しながら日々の農家生活や農作業などを体験していただくための「第2のふるさと里家事業」の実施

に向け、現在モデル地区を選定し、地域や関係団体と協議を進めており、年内に実施する。

③より一層の周知が必要であるため、今後、農産物ブランド推進や地産地消推進の取り組みと一体となって相乗効果が図られるよう、首都圏も含め、市内外に向けて積極的にPRしていく。



▲10月に市内で初めて行われた民泊の様子

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢 (災害時の防災体制、版画家川上澄生ほか)
- ②DV対策
- ③高齢者外出支援の申請の簡素化
- ④空き家対策
- ⑤農業と観光(ろまんちっく村湯処めぐり、上河内地域交流館梵天の湯のさらなる活性化)
- ⑥西川田駅のバリアフリー化

災害時における学校と保護者の連絡体制早期確立を

保坂 寿 議員 (みんな)

問 東日本大震災発生当日、各小中学校で下校方法にばらつきがあり、多くの保護者や児童・生徒が不安な状態となった。一日も早く児童・生徒の安全確保の方法と連絡体制を、学校と保護者が共有することにより、不安がなくなる

と考える。現在、学校単位でマニュアルの見直しを行っているが、いつ見直しが完了し、保護者への通知ができるのか。

答 地震発生時の各学校の対応について、全小中学校に調査を行った結果、下校体制について「どのような対応をすべきかの明確な判断基準がなくて苦慮した」との意見が多く聞かれ、問題点を整理し、「危機管理マニュアル」の見直しを行うよう、6月下旬に各学校へ指示した。

また、学校が実情に応じて独自で判断できるものと、あらかじめ市が定めておくべきものがあることが明らかになったため、現在、教育委員会において、全ての学校で統一すべき、災害発生時の下校のあり方などについて、検討している。

今後、その結果を早急に各学校に示し、10月を目途に危機管理マニュアルを修正した上で、その内容を保護者などに周知することにより、再び大地震が起きても対応できる体制づくりに努めていく。



その他の質問項目

- ①東日本大震災後の対応
- ②JR宇都宮駅東口地区のまちづくり
- ③市税収納率の向上
- ④小中学校で発生する給食残渣の処理
- ⑤小中一貫教育
- ⑥宇都宮城址公園の利用向上
- ⑦宇都宮市体育館の駐車場問題

原発の安全神話教育を見直すべき

荒川 恒男 議員 (共産党)

問 東京電力福島第一原発事故により、これまでの原子力エネルギー・原子力発電への安全神話に基づく教育について、明確に決別することが求められる。

①本市で使用している教科書で、原子力及び原発が取り上げられているが、3月11日以降、その教育内容と位置づけをどのように配慮し変えたのか。

②文科科学省が作成した副読本は事実と反した記載もあり、直ちに回収すべきと考えるがどうか。

答 ①現在、原子力及び原発について主に中学校の社会科、理科のエネルギーに関する学習の中で取り扱い、我が国がエネルギー問題を抱えていることや水力、火力、原子力などによる発電の長所と短所などを指導している。

すでに新学習指導要領が先行実施されている中学校理科では、今年度末から放射線の性質と利用について

の学習が始まるので、その中で放射線の危険性についても指導していく。

②21年度末に、エネルギーに関する学習の参考資料として、教師及び児童生徒対象に、各学校に1冊ずつ配布した副読本の一部に、今回の原発事故を受けて見直しが必要な記載があるため、その箇所について使用を控えるよう学校に対して周知徹底していく。



▲各学校に配布された副読本

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢 (東日本大震災、東電福島第一原発事故と市民の暮らしへの対応、周辺住民と共存共栄できる宇都宮工業団地づくりほか)
- ②医療費問題
- ③安心老後の介護保険
- ④市民の願いと真正面から向き合うやさしさをはぐくむ市政 (熱中症対策ほか)